

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業
 経常事務事業
 建設事務事業

第5次行政改革大綱第1次実施計画との関連 有 ・ 無
 有
 無

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	青少年の非行防止活動の推進事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	生涯学習係	評価票作成者	青少年担当係長 加藤新平
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	青少年健全育成	コード	4 1 5
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	青少年の非行防止活動の推進	コード	4 1 5 3
					単位施策(小)	青少年の非行防止活動の推進	コード	4 1 5 3 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	26地区青少年健全育成推進委員会 で巡回活動の実施地区		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	各地区が巡回活動をすることで、青少年が安心して、伸び伸びと育つ環境づくりを進める。			
1-5 事務事業の内容	青少年健全育成地区活動連絡会で毎年度共通テーマを設け、地区内の巡回による、積極的なあいさつ、声かけ・コンビニ、ゲームセンター、カラオケ店への健全育成への協力依頼・児童、生徒の見守りなどを協力して実施している。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成19年度	あいさつ、声かけ運動の推進	犯罪の低年齢化・粗暴化が目立ち大きな社会問題になっている。	大きな社会問題になっているが市民の認識には、個々に大きな温度差が感じられる。
	平成20年度	"	不登校児童・生徒が全国で12万人を数えるが、あいさつ、巡回活動だけでは解決しきれない、社会のゆがみがある。	安全・安心な地域づくりが望まれている。
	平成21年度	"	家庭教育支援が、自治体の義務として比重が重くなっている。	安全・安心な地域づくりが望まれている。
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	家庭教育推進市民大会参加者数(人)	350(人)	400(人)	家庭教育推進市民大会は、青少年健全育成活動の総力の結果として位置づけられる。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(単位)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	26(地区)	26(地区)	26(地区)							
	人件費 c(千円)	2,330	2,330	2,335							
	合計コスト d(b+c)(千円)	0	0	0							
	単位コスト d/a(千円)	2,330	2,330	2,335							
		1地区当たり 90	1地区当たり 90	1地区当たり 90	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 地区交付金2,335千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	277	285	340							
	後期目標値に対する達成度(%)	69.3	71.3	85.0							

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果
A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
必要性(必要な事務事業であるか)
公共性(公が実施する意味があるか)
妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		地域のつながりの希薄化	26地区のこの活動を継続して行っていただく。	地区委員会の方々が積極的に活動していただいている。
平成19年度		〃	〃	〃
平成20年度		〃	〃	〃
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			